

### 第3 令和3年度 暮らし保健福祉部施策の概要

#### 新型コロナウイルス感染症拡大防止及び経済立て直しに向けた対応

##### 医療提供体制の確保、感染拡大防止対策等

- **新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊施設確保事業** 4,512,425千円  
新型コロナウイルス感染症の軽症者又は無症状者が宿泊して療養するための施設の確保に取り組む。
- **新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業** 16,185,195千円  
新型コロナウイルス感染症患者専用の病棟等を設定する医療機関である重点医療機関及び新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関に対して、空床確保に要する費用の支援を行う。
- **新型コロナウイルス感染症に関する救急医療等体制確保事業** 1,741,404千円  
救急・周産期・小児医療機関において、新型コロナウイルス感染症が疑われる患者が受診した場合に、外来診療や必要に応じて入院診療を行うことができるよう、院内感染を防止するために必要な設備整備等を支援する。
- **新型コロナウイルス感染症総合対策事業** 2,091,811千円  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、更なる医療体制の強化、検査体制の拡充を図る。
- **新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業** 38,571千円  
新型コロナウイルスワクチンの接種のために必要な体制を、実際の接種より前に確実に整備する。
- **地域介護基盤整備事業** 482,760千円  
介護施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化、ゾーニング環境整備等に必要な費用を支援する。

##### 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策

- **災害時医療確保対策事業(災害派遣医療チーム整備事業)** 194,423千円  
DMAT等を県調整本部等に派遣するとともに、離島搬送の際に使用する航空機等の養生に必要となる物品を整備する。
- **新型コロナウイルス感染症患者等に対する遠隔医療設備整備事業** 20,750千円  
医療機関において、新型コロナウイルス感染症の疑い患者等に対する遠隔医療を実施する際に必要となる情報通信機器の整備費用を支援する。

- **感染症対策専門家派遣等事業** 97,284千円  
新型コロナウイルス感染症の小規模患者クラスター（集団）が一部地域で発生するなど早急に感染拡大防止対策を講じる必要が生じた場合に、感染症対策に係る専門家の派遣を行う。
- **新型コロナウイルス感染症に係る多言語案内看板等整備事業** 2,800千円  
新型コロナウイルス感染症の疑いがある外国人が医療機関を適切に受診できるよう、医療機関における多言語案内を行うための看板や電光掲示板等の設置を支援する。
- **新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者宿泊支援事業** 555,922千円  
医療従事者等が新型コロナウイルス感染症患者の対応のため業務が深夜に及んだ場合や、基礎疾患を有する家族等と同居しており帰宅することが困難である場合等に宿泊施設等に宿泊する費用を支援する。
- **新型コロナウイルス感染症医療機関休業等継続・再開支援事業** 38,625千円  
新型コロナウイルス感染症により、休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関に対して、HEPAフィルター付き空気清浄機の購入費や消毒経費の補助を行い、継続・再開を支援する。
- **新型コロナウイルス感染症に関する医療従事者派遣事業** 77,657千円  
新型コロナウイルス感染症患者の対応等を行う医療機関や、感染した医師が勤務する医療機関等への医療従事者の派遣を行う医療機関に対して派遣に要する費用を支援する。
- **新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業** 481,800千円  
重点医療機関等において、新型コロナウイルス感染症患者に高度かつ適切な医療を提供するために、超音波画像診断装置やCT撮影装置等の必要な設備整備を支援する。
- **新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援事業** 638,738千円  
新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症患者等の診療等に携わる医療従事者に危険手当を支給する医療機関に対し、その支給に係る経費を助成する。
- **看護師等養成所実習補完事業** 10,644千円  
新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関等における臨地実習が困難な状況を補完するため、看護師等養成所が実施する学内実習に必要な演習補助員や資機材の確保支援を行う。
- **生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金支給事業）** 3,748千円  
新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少し、住居を失うおそれが生じている者に対し、有期で家賃相当額を支給する。

- 障害者支援施設等の多床室の個室化に要する改修事業** 7,422千円  
障害者支援施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化に要する改修経費について補助を行う。
  
- **障害福祉サービス確保のための支援対策事業** 66,893千円  
感染者や濃厚接触者が発生した障害福祉サービス施設・事業所等が感染対策を徹底の上、必要なサービスを継続して提供できるよう、施設・事業所等の消毒・清掃に要する費用や応援職員の派遣費用等について支援を行う。
  
- **障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業** 9,361千円  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や介護業務の負担軽減等を図るため、見守りロボット等の導入経費について補助を行う。
  
- **新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業** 3,445千円  
新型コロナウイルス感染症に対応した心のケアを行う相談事業を委託し、電話相談等を行う。
  
- **薬局継続再開支援事業** 14,298千円  
新型コロナウイルス感染症により休業を余儀なくされた薬局に対して、薬局業務の継続・再開に必要なHEPAフィルター付き空気清浄機の整備や、消毒に要する経費を支援する。
  
- **薬剤師派遣体制確保事業** 10,820千円  
新型コロナウイルス感染症により調剤等に従事できない薬剤師がいる薬局に対して薬剤師を派遣するための経費を支援する。
  
- **母子健康対策事業(若年妊産婦等オンライン相談支援事業)** 6,126千円  
孤立感や不安を抱えた若年妊産婦等が身近に相談できる環境を整備するため、新たにSNSを利用したオンライン相談を実施するとともに、若年妊産婦等の状況に応じ、医療機関や市町村等と連携して支援を実施する。
  
- **妊産婦感染症対策事業** 69,912千円  
新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、保健師等による電話や訪問などの寄り添った支援を行うとともに、不安を抱える妊産婦に対する新型コロナウイルスの検査費用を支援する。
  
- **子ども・子育て支援総合対策事業** 124,300千円  
幼稚園や認可外保育施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の衛生用品等の購入費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費などを支援する。
  - ア 保育環境改善等事業
  - イ 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業等

- **地域子ども・子育て支援事業** 231,394千円  
放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の衛生用品等の購入費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費などを支援する。
- **児童健全育成対策事業(放課後子ども総合プラン推進事業)** 9,831千円  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための小学校の臨時休業により放課後児童支援員のニーズが高まっていることから、放課後児童支援員の資格取得を促進するなど、必要な人材の確保を図る。
- **高齢者施設等新型感染症患者等発生対応図上訓練事業** 1,633千円  
高齢者施設等において、新型感染症の感染者等の発生を想定し、事業者・関係団体・市町村・県等が行うべき意思決定と役割行動の確認及び対応活動上の課題を把握するための訓練を実施する。
- **介護サービス事業所等サービス継続支援事業** 59,911千円  
利用者や職員が新型コロナウイルス感染症に感染した介護サービス事業所等が必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない経費等に対して支援を行う。
- **介護サービス事業所等緊急時連携支援事業** 4,133千円  
平時から介護保険施設等の関係団体と連携・調整を行い、緊急時の応援に係るコーディネート機能の確保等を図る。

## I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

### (1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

- **ボランティア活動促進事業(住民参加型福祉サービス支援事業)** 7,474千円  
地域に暮らす高齢者や意欲のある地域住民に住民参加型福祉サービスへの参加を促し組織化・活性化させることで、高齢者等の生活支援や介護予防の推進を図る。
- **介護施設等外国人留学生支援事業** 15,929千円  
介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生の受入れを促進するため、介護施設が就労を希望する留学生に対し給付する学費等の一部を助成する。
- **高齢者元気度アップ地域活性化事業** 136,224千円  
高齢者の健康維持や介護予防への取組及び高齢者を地域全体で支える活動を促進するため、高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動、若者・中年年齢層・高年齢層などの各年齢層が行う高齢者の見守りなどのボランティア活動や、高齢者を含むグループが行う互助活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与する。  
(●介護人材確保ポイント事業)  
若者、中年年齢層、高年齢層などの各年齢層の方が、高齢者の見守りや買い物支援などのボランティア活動を行うことに対してポイントを付与し、介護人材の裾野拡大を推進する。

- **老人クラブ育成事業** 79,077千円  
心豊かで活力ある長寿社会の実現を図るため、生きがいづくりや健康づくり、ボランティア活動など多様な活動を行う老人クラブに対する助成を行う。
  
- **かごしまシニア人材育成活用事業** 14,043千円  
地域活動に意欲のある高齢者の社会参加を図るため、必要な知識を習得する機会を提供し、人材育成を行うほか、地域が行う人材育成及び活用の体制づくりを支援する。
  
- **介護職員人材確保等対策事業** 121,824千円  
介護人材の確保を図るため、介護事業所におけるキャリアパスの構築、介護ロボットやICT導入等を支援するとともに、関係機関・団体と連携した取組を推進する。
  - ア 介護人材確保対策連携強化事業
  - イ 介護職員人材確保対策事業
  - ウ 介護職員キャリアアップ支援事業
  - エ 介護事業所内保育所運営費補助事業
  - オ 介護ロボット導入支援事業
  - カ 外国人介護人材受入支援事業
  - キ 介護サービス事業所ICT導入支援事業
  - ク<sup>㊦</sup>介護職員処遇改善・労働環境改善支援事業
  - ケ<sup>㊦</sup>離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業
  
- **地域医療介護総合確保基金造成事業** 2,181,350千円  
病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成、勤務医の働き方改革の支援など、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、基金を造成する。
  
- **高齢者等介護人材参入促進事業** 6,750千円  
元気高齢者等を対象に、介護分野への関心を持つきっかけとなるセミナー等を開催し、入門的研修の受講等を案内するとともに、介護事業者団体が介護助手等を活用して介護業務の機能分化を推進する取組を支援する。
  
- **福祉人材センター運営事業** 121,426千円  
福祉・介護分野における人材の確保を図るため、福祉に対する県民の理解と関心を高めるとともに、介護従事者の定着や新たな人材の参入を促進する。
  - ア 福祉人材センター運営事業
  - イ 福祉・介護人材確保事業
  - ウ 介護の入門的研修事業
  - エ 介護職員チームリーダー養成研修支援事業
  - オ 介護福祉士修学資金等貸付補助事業
  - カ 離職介護職員の登録促進事業
  - キ 外国人介護福祉士候補者学習支援事業

- **成年後見制度利用促進事業** 1,030千円  
成年後見制度の利用促進を図るため、市町村における中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築等を支援する。
- **地域福祉サービス推進事業** 98,093千円  
高齢者等の援護を必要とする人が、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせるよう、各種福祉サービスの円滑な利用や、福祉サービスに関する苦情解決のための体制整備の支援等を行う。
- **認知症施策等総合支援事業** 45,300千円  
認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、県民の認知症に関する正しい理解や認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症の早期診断・早期対応の充実・強化、認知症高齢者介護の実務者等に対する資質・対応力向上のための研修、若年性認知症支援コーディネーターの配置などを行う。
  - ア 認知症介護実践者等養成研修事業
  - イ 認知症介護指導者養成研修事業
  - ウ 認知症理解普及促進事業
  - エ 認知症施策連携・体制整備事業
  - オ 認知症施策市町村支援事業
  - カ 若年性認知症施策総合推進事業
  - キ 認知症にやさしい地域づくり事業
- **地域介護基盤整備事業** 1,714,479千円  
「介護離職ゼロ」等に向けた介護サービス基盤の確保や地域包括ケアシステムの構築を進めるため、地域密着型特別養護老人ホームなどの介護拠点の整備に要する経費及び新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を推進する設備等の整備に要する経費を助成する。
- **老人福祉施設等整備事業** 212,692千円  
高齢者福祉の向上を図るため、養護老人ホームの改築や高齢者施設等の防災・減災対策及び新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を推進する設備等の整備に要する経費を助成する。
- **介護職員等医療ケア研修事業** 4,627千円  
施設等において、たんの吸引など医療的な処置が必要な入所者等に対し、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を実施する。
- **介護保険負担事業** 24,860,667千円  
市町村における介護保険給付に係る県負担金を交付する。
- **介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業** 868,390千円  
介護保険の第1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料軽減を行う。

## (2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

- 配偶者暴力相談支援対策事業 18,570千円  
配偶者からの暴力の被害者をはじめ、生活困窮者等さまざまな悩みを抱える女性からの相談を受けるとともに、必要に応じて、保護等を行う。

## (3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

- ㊦**重度心身障害者医療費助成在り方検討事業 834千円  
重度心身障害者医療費助成制度の在り方について検討を行うため、必要な調査や市町村等との協議・調整を行う。
- 医療的ケア児等支援体制整備事業 2,284千円  
医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用を図るとともに、医療的ケア児支援連絡協議会を開催する。
- 障害者施設等工賃向上計画推進事業 12,024千円  
県工賃向上計画に基づき就労支援事業所の工賃水準の向上を図るため、事業が連携・協働して組織する共同受注窓口における情報提供体制の整備や障害者就労施設の農業分野への参入等の支援を行う。
- 障害者就業・生活支援センター運営事業 47,726千円  
障害者の自立を促進するため、職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対し、就業に伴う日常生活・社会生活上の支援を行う。
- ㊦**かごしま県民手話言語普及等推進事業 8,513千円  
「かごしま県民手話言語条例」を踏まえ、ろう者が手話を使用しやすい環境の備等を図るため、条例の広報啓発を行うとともに、県民等に手話を普及するための講座の開催や手話通訳者及びその指導者の養成、手話施策推進協議会の開催等を行う。
- ㊦**ヘルプマーク導入事業 964千円  
外見から配慮等の必要なことが分からない人がより援助等を得やすくなるよう、ストラップ型のヘルプマークを作成・配布するとともに、ヘルプカードとあわせて県民への普及啓発を行う。
- ㊦**障害者スポーツ振興事業 10,369千円  
令和5年に本県で開催する全国障害者スポーツ大会に向けて、参加選手の確保育成を図るとともに、本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図るため、障害者スポーツ体験教室やレベルアップ教室、障害者スポーツ導入研究会等を実施する。
- 難病対策事業(指定難病医療対策事業) 3,213,376千円  
難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図る。

- **難病対策事業(難病相談・支援センター事業)** 16,913千円  
難病の患者の療養生活の質の維持向上を図るため、患者及びその家族のニーズに応じた総合的な相談・支援を行う。
  
- **発達障害者支援体制整備促進事業** 4,801千円  
県内各地における発達障害者支援体制の整備を促進し、発達障害者(児)が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図る。
  
- **障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業** 10,120千円  
「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、県民、事業者に対する普及・啓発や相談員による相談対応を行い、また、県障害者差別解消支援協議会を運営する。
  
- **こども総合療育センター運営事業** 105,184千円  
こども総合療育センターにおいて、障害児全般にわたる総合相談や発達障害児等を対象に外来による診療・療育等を行う。
  
- **障害児通所給付事業** 3,200,883千円  
児童発達支援などの通所支援を利用する障害児の保護者に対して、市町村が支給する費用の一部を負担する。
  
- **障害児施設給付費等事業** 954,946千円  
障害児入所施設を利用する障害児の保護者に対して、障害児が受けた入所支援等に必要な費用の一部を給付する。
  
- **児童発達支援利用者負担軽減対策事業** 6,946千円  
認定こども園・保育所に在籍しながら児童発達支援を利用している児童の保護者に対し、経済的な負担軽減を図るため、利用者負担額の一部を助成する。
  
- **介護職員等医療ケア研修事業【再掲】** 4,627千円  
施設等において、たんの吸引など医療的な処置が必要な入所者等に対し、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を実施する。
  
- **障害福祉施設整備事業** 137,634千円  
障害者(児)の福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が実施する障害福祉サービス事業所等の整備に要する経費の一部を助成する。
  
- **障害者自立支援対策推進事業** 3,944千円  
障害福祉サービス等の提供体制の確保を図るための県第6期障害福祉計画を策定する。



- **重度心身障害者医療費助成事業** 2,242,903千円  
重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。
- **障害者介護給付事業** 7,252,546千円  
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。
- **障害者訓練等給付事業** 4,472,301千円  
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。
- **障害者虐待防止対策事業** 1,662千円  
障害者虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を行うため、県障害者権利擁護センターを運営するとともに、市町村や相談支援事業所等の相談窓口職員の専門性の強化を図るための研修会の開催や障害者虐待の防止に関する普及啓発を行う。
- **障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業** 1,695千円  
障害者の方々が安心して暮らせる鹿児島づくりを進めるため、障害者やその家族等との意見交換会を地域ごとに開催する。
- **軽度・中等度難聴児補聴器助成事業** 1,033千円  
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の言語・コミュニケーション能力の発達や教育・社会生活面での改善を図るため、補聴器購入経費の一部を助成する。
- **パーキングパーミット制度推進事業** 5,919千円  
身障者用駐車場の適正利用を図るため、県内共通の身障者用駐車場利用証を発行し、障害者など歩行困難な方のために駐車スペースを確保するパーキングパーミット制度を推進する。
- **福祉のまちづくり推進事業** 3,374千円  
「福祉のまちづくり条例」に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進するための広報啓発等を行う。
- **県地域生活支援事業** 71,072千円  
障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援するため、専門性の高い相談支援体制の整備や、要約筆記者などの養成・派遣、障害者の社会参加を促進するための事業等を実施する。
- **市町村地域生活支援事業** 201,108千円  
地域の特性や利用者の状況に応じて市町村が行う障害者（児）等の相談支援や意思疎通支援等に要する費用の一部を助成する。

- **全国障害者スポーツ大会事業** 20,994千円  
障害者の自立と社会参加活動を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。

#### (4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

- **地域包括支援体制人材育成事業** 3,340千円  
市町村における包括的な相談支援体制の構築を促進するため、各相談支援機関を総合的にコーディネートする相談支援包括化推進員を育成する。
- **生活困窮者自立支援事業【再掲】** 112,516千円  
生活困窮者の自立を促進するため、様々な課題を抱える生活困窮者に対し本人の状況に応じ、就労や家計管理、子どもの学習等の包括的な支援を行う。
- **地域生活定着支援センター運営事業** 24,209千円  
福祉的な支援を必要とする高齢又は障害のある矯正施設退所者の地域への定着を図るため、地域生活定着支援センターにおいて必要な福祉サービスの検討や関係機関との調整等による支援を行う。

### Ⅱ 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

#### (1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

- **子ども・子育て支援総合対策事業**  
(認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業)【再掲】 1,314千円  
認定こども園等における教育の質の向上に関する研修を実施する。
- **私立学校助成事業** 1,017,778千円  
私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。
  - ア 私立学校運営費補助
  - イ 私立学校運営費特別補助
  - ウ 私立学校退職金補助

### Ⅲ 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

#### (1) 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

- **母子健康対策事業**  
(☉若年妊産婦等オンライン相談支援事業)【再掲】 6,126千円  
孤立感や不安を抱えた若年妊産婦等が身近に相談できる環境を整備するため、新たにSNSを利用したオンライン相談を実施するとともに、若年妊産婦等の状況に応じ、医療機関や市町村等と連携して支援を実施する。

- **出会い・結婚相談事業** 20,245千円  
 結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行う。
- **不妊治療対策事業(不妊治療費助成事業)** 483,866千円  
 不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。
- **不妊治療対策事業(●不妊検査費用助成事業)【再掲】** 2,298千円  
 不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊検査に要する費用の一部を助成する。
- **離島地域不妊治療支援事業** 2,520千円  
 不妊治療指定医療機関のない離島地域の不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。
- **緊急医師確保対策事業(特定診療科医師派遣事業)** 14,259千円  
 安心して子どもを産み育てられる環境を目指し、鹿児島大学と連携して、産科医が不足する県立病院をはじめとする地域の中核的な病院等に産科医を派遣する。
- **緊急医師確保対策事業(医師修学資金貸与事業 特定診療科枠(一部))** 12,600千円  
 将来、県内の産科・小児科の地域の中核的な病院等に勤務しようとする医学生に修学資金を貸与する。
- **離島地域出産支援事業** 3,232千円  
 常駐の産科医がない離島地域に居住する妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査や出産の際の交通・宿泊費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。
- **周産期医療対策事業** 148,542千円  
 総合的な周産期医療体制を確保するため、周産期医療体制の拠点である医療機関等に対して、運営費の一部を助成するほか、小児の在宅療養を支援する取組等を行う。

  - ア 周産期母子医療センター支援事業
  - イ 周産期医療体制推進事業
  - ウ 産科医療体制確保支援事業
  - エ● 小児在宅医療環境向上事業

- **母子健康対策事業【再掲】** 518,826千円  
 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、先天性代謝異常等の検査を実施するほか、小児慢性特定疾病に罹患している小児の医療費に対する助成等を行う。
  - ア 先天性代謝異常等検査事業
  - イ 養育医療等給付
  - ウ 小児慢性特定疾病医療費助成事業
  - エ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業
  - オ 女性健康支援センター事業
  - カ 小児慢性疾病児支援事業
  - キ 乳幼児身体発育調査事業
  - ク<sup>㊦</sup>新生児聴覚スクリーニング等環境整備事業
  - ケ<sup>㊦</sup>若年妊産婦等オンライン相談支援事業【再掲】
  
- **地域少子化対策強化事業** 16,592千円  
 少子化問題に対応するため、地域における出会いの場の創出支援や、男性の積極的な家事・育児参画の促進など、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運の醸成を図る。
  
- **結婚新生活支援事業** 47,000千円  
 新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係る費用（新居の家賃、引越費用等）を支援する市町村を対象に、その経費の一部を助成する。
  
- **不妊治療対策事業【再掲】** 487,102千円  
 不妊及び不育症に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図るため、県保健所等の不妊相談窓口において、不妊に関する相談に応じるとともに、特定不妊治療及び不育症検査に要する費用の一部を助成する。
  - ア 不妊専門相談センター事業
  - イ 不妊治療費助成事業【再掲】
  - ウ<sup>㊦</sup>不育症検査費用助成事業【再掲】

## (2) 安心して子育てができる社会づくり

- **子ども医療費助成事業（子ども医療給付事業）** 368,030千円  
 経済的理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の高校生までを対象に、医療機関等での窓口負担をなくす子ども医療を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。
  
- **医療的ケア児等受入体制構築促進事業** 1,109千円  
 医療的ケア児とその家族の地域生活支援の向上を図るため、市町村及び保育所等に対して、保育所等における医療的ケア児の受入を促進するためのセミナーを開催する。
  
- <sup>㊦</sup> **認可外保育施設巡回支援指導事業** 4,813千円  
 県が所管する認可外保育施設の質の確保・向上を図るため、巡回支援指導員を配置し、指導監督基準の遵守や重大事故防止のための助言等を行う。

- 認可外保育施設保育環境改善事業 2,875千円  
県が所管する認可外保育施設における睡眠中の事故防止対策に必要な機器を整備するために必要な経費の一部を助成する。
- 子ども・子育て支援総合対策事業【再掲】 910,737千円  
安心して子どもを育てることができる体制の整備を図るため、認定こども園等の整備や研修等の支援を行う。  
ア 認定こども園施設整備事業  
イ 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業  
ウ 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業等
- 子どものための教育・保育給付事業 14,939,073千円  
質の高い幼児教育・保育などの子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て支援新制度の対象となる幼稚園、保育所、認定こども園等の教育・保育に要する費用の一部を負担する。
- 子育てのための施設等利用給付事業 410,513千円  
幼稚園（旧制度）、認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。
- 地域子ども・子育て支援事業【再掲】 2,929,383千円  
地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う一時預かり事業や延長保育事業、放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して、交付金を交付する。
- 保育の職場いきいき推進事業 2,341千円  
職場環境改善の取組への理解を深め、保育士等の処遇改善の意識定着を図るため、保育所等の経営者に対して、セミナーや講座を開催する。
- 救急医療確保対策事業（小児救急電話相談事業） 20,511千円  
夜間等における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図るため、小児患者を持つ保護者等からの電話相談に対して、看護師等が症状に応じた助言を行う。
- 子ども医療費助成事業【再掲】 889,976千円  
子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減するため、乳幼児に係る医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。また、経済的理由から、受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の高校生までを対象に、医療機関等での窓口負担をなくす子ども医療給付を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。  
ア 乳幼児医療費助成事業  
イ 子ども医療給付事業【再掲】

- **ひとり親家庭医療費助成事業** 467,239千円  
ひとり親家庭等における健康の保持や生活の安定，福祉の向上を図るため，医療費の助成を行う市町村に対し，経費の一部を助成する。
  
- **保育士修学資金貸付等事業** 8,208千円  
質の高い保育士の確保及び県内定着を図るため，保育士養成施設の学生に対する修学資金等の貸付けを行う。
  
- **保育士人材バンク事業** 935千円  
就業を希望する潜在保育士等を登録する「鹿児島県保育士人材バンクWebシステム」を活用し，市町村における保育人材確保対策を支援する。
  
- **児童手当支給事業** 3,942,610千円  
家庭等における生活の安定に寄与するとともに，次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため，中学校修了までの児童を対象に，市町村が支給する手当の給付費の一部を負担する。
  
- **児童健全育成対策事業【再掲】** 27,450千円  
放課後等における児童の健全育成を図るため，放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに，放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。  
ア 放課後児童クラブ施設整備費  
イ 放課後子ども総合プラン推進事業【再掲】
  
- **無償化支援等事業** 5,420千円  
幼児教育・保育の無償化の実施にあたり，認可外保育施設の質の確保・向上に係るセミナー等を開催する。
  
- **多子世帯保育料等軽減事業** 31,223千円  
子育てに係る経済的負担の軽減を図るため，保育所等を利用する多子世帯の0歳から2歳の第3子以降の保育料に係る保護者負担を軽減する市町村に対し，経費の一部を助成する。
  
- **私立学校助成事業【再掲】** 1,017,778千円  
私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに，学校経営の健全性を高めるため，運営費等の助成を行う。  
ア 私立学校運営費補助  
イ 私立学校運営費特別補助  
ウ 私立学校退職金補助
  
- **子ども・子育て総合推進事業** 3,919千円  
子ども・子育て支援新制度の円滑な運営を図るため，県子ども・子育て支援会議を開催し，県子ども・子育て支援事業支援計画の点検・評価等や幼保連携型認定こども園の認可等の審議を行う。

### (3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

- 児童虐待防止対策強化推進事業** 17,522千円  
児童虐待への確実な対応・防止を図るため、外部の専門家で構成する「一時保護所の在り方等検討委員会」の設置や市町村職員を対象とした新たな合同研修等を実施するほか、他自治体と情報共有等を図るため、児童相談所システムの改修を行う。
  
- **児童家庭支援センター運営費補助事業** 43,354千円  
地域や家庭からの相談、市町村の求めに応じた援助などを行い、児童相談所の補完的役割を担う児童家庭支援センターを大隅地域、北薩地域に加え、新たに南薩地域に設置する。
  
- **子ども食堂立上げ応援プロジェクト** 5,495千円  
子ども食堂のさらなる普及を図るため、新規開設に要する経費の助成や周知・啓発など、子ども食堂への総合的な支援を行う。
  
- **若者自立支援対策推進事業** 27,074千円
  - ア かごしま子ども・若者総合相談センター事業  
不登校、ニート、フリーターなどの相談支援や支援地域協議会の開催等を行う。
  - イ ひきこもり対策推進事業  
「ひきこもり地域支援センター」において、ひきこもりに関する相談対応や研修会の開催、普及啓発、情報発信等を行う。
  
- **薬物乱用防止対策事業** 3,022千円  
薬物乱用の根絶を目指し、関係機関・団体と協力して啓発活動を行うとともに、県下の中学校において青少年に影響を及ぼす覚醒剤等薬物の有害性・危険性について、啓発教育を行う。
  
- **危険ドラッグ対策事業** 2,678千円  
危険ドラッグが人体に影響を及ぼす有害性や事件・事故を誘発する危険な薬物であることについて、広く県民への普及啓発を図るため、シンポジウムの開催や学校等での講習を行う。
  
- **ひとり親家庭等就労支援対策事業** 19,328千円  
ひとり親家庭の親等の就業や自立を支援するため、就業相談や職業能力開発に対する支援等を行う。
  - ア ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業
  - イ ひとり親家庭自立支援給付金事業
  - ウ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
  
- **児童扶養手当給付事業** 892,912千円  
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、父又は母と生計を同じくしていない児童を監護又は養育する者に手当を支給する。

- **児童虐待防止関連事業** 287,492千円  
 児童福祉司等の増員や一時保護所の在り方等の検討，南薩地域における児童家庭支援センターの設置等により，児童虐待への確実な対応・防止を図る。
  - ア 児童虐待防止対策事業
  - イ ㊦児童虐待防止対策強化推進事業【再掲】
  - ウ 中央児童相談所管理運営事業・相談事業
  - エ 大隅児童相談所運営事業
  - オ 大島児童相談所費
  - カ 児童一時保護所費
  - キ 大島児童相談所年少幼児対策事業
  - ク 子ども・家庭110番設置事業
  - ケ 児童家庭支援センター運営費補助事業【再掲】
  
- **児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業** 3,173千円  
 児童養護施設や里親宅，ファミリーホーム等を退所した者等の円滑な自立を支援するため，就職や進学に必要な資金の貸付けを行う。
  
- ㊦ **児童養護施設等退所者自立支援事業** 21,341千円  
 児童養護施設等の退所者に対し，生活費や家賃などに充てられる資金を給付することにより，コロナ禍における円滑な自立を支援する。

## IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

### (1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

- **健康寿命延伸総合対策事業**  
 (メタボリックシンドローム予防対策事業) 2,489千円  
 肥満や生活習慣病を予防・改善するため，関係団体と連携して，生活習慣の改善や健診受診率の向上を図る。
  
- **健康寿命延伸総合対策事業**  
 (健康づくりを支援する社会環境整備事業) 3,015千円  
 「かごしま食の健康応援店」や「たばこの煙のないお店」，「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大など，県民の健康づくりを支える社会環境の整備を図る。
  
- **健康寿命延伸総合対策事業**  
 (脳卒中対策推進事業) 2,327千円  
 脳卒中に重点を置いた生活習慣病対策に集中的に取り組む。
  
- **健康寿命延伸総合対策事業**  
 (ロコモ・フレイル予防啓発促進事業) 6,252千円  
 青壮年期から高齢者までを対象としたロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル(虚弱)予防の一体的な取組を市町村や事業者等と連携して実施する。



- **健康寿命延伸総合対策事業** 1,062千円  
 (●**循環器病対策推進計画事業**)  
 本県の循環器病の予防並びに循環器病等に対する保健・医療及び福祉に係るサービスの提供状況等を踏まえ県計画を策定する。
  
- **がん対策総合推進事業** 83,964千円  
 がん対策・がん医療の均てん化等を総合的かつ計画的に推進するため、関係団体と連携してがん予防の普及啓発やがんの早期発見・早期治療等の促進を図るとともに、がん医療提供体制の整備等を行う。
  - ア がん克服総合推進事業
  - イ がん医療提供体制緊急整備事業
  - ウ がん診療施設設備整備事業
  - エ 若年末期がん患者に対する療養支援事業
  - オ H T L V-1 等母乳を介する母子感染対策推進事業
  
- **国民健康保険事業（国保特別会計）** 190,775,766千円  
 国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施を図るとともに、市町村の財政の調整等を行うため、市町村に対し、療養の給付等に要する費用等について交付金を交付する「国保保険給付費等交付金交付事業」等を実施する。
  - ア 国保保険給付費等交付金交付事業
  - イ 保険者業務事業
  - ウ 国保ヘルスアップ支援事業
  - エ 国保運営協議会運営事業
  
- **保険者等指導監査事業** 11,542千円  
 国民健康保険事業の健全な運営及び医療費の適正化等を図るため、保険者等に対し、技術的助言等を行う。
  
- **後期高齢者医療対策事業** 29,091,952千円  
 後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るため、75歳以上の高齢者等に係る医療給付費等の一部を負担するとともに、高額医療費や低所得者等に対する保険料軽減分等の一定割合を負担するほか、広域連合に対する資金の貸付等を行うための基金の積立て、市町村及び広域連合に対する技術的助言等を行う。
  
- **健康寿命延伸総合対策事業【再掲】** 18,149千円  
 脳卒中をはじめとする生活習慣病及びロコモティブシンドロームの発症・重症化を予防し、県民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体や産業界と連携して、県民の生活習慣の改善や健康づくりを支援する社会環境整備を推進する。
  - ア 健康かごしま21推進協議会
  - イ メタボリックシンドローム予防対策事業【再掲】
  - ウ 健康づくりを支援する社会環境整備事業【再掲】
  - エ 慢性腎臓病特別対策事業
  - オ 脳卒中対策推進事業【再掲】
  - カ アレルギー疾患対策事業
  - キ ロコモ・フレイル予防啓発促進事業【再掲】
  - ク ●**循環器病対策推進計画事業【再掲】**

- **歯科口腔保健推進事業** 8,348千円  
歯と口腔の健康づくりを総合的に推進するため、「口腔保健支援センター」を活用し、歯科医療関係者や市町村等への専門的な支援を行うとともに、ライフステージに応じた取組や多職種の連携による口腔ケア体制の整備を行う。
  - ア 歯科口腔保健意識啓発事業
  - イ 歯科口腔保健実践指導事業
  - ウ 口腔保健支援センター運営事業
  - エ 多職種連携による口腔ケア体制整備事業
  
- **健康増進支援事業** 88,133千円  
壮年期からの生活習慣病の予防、県民の健康保持や生活の質（QOL）の向上を図るため、健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進のために必要な事業に要する経費の一部を助成する。
  
- **ハンセン病対策事業** 6,813千円  
ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発に努め、ハンセン病元患者・家族の方々への差別・偏見の解消を進めることにより、これらの方々の名誉の回復を図るとともに、入所者に対する相談体制の充実を図り、社会復帰の支援を行う。
  
- **肝炎対策事業** 158,693千円
  - ア 肝炎対策事業  
肝炎ウイルスの無料検査による感染者の早期発見と、肝炎・重度肝硬変・肝がん治療費等の一部助成により、肝炎患者等の積極的な受診を促す。また、肝炎等の早期発見・治療を促進し、重症化の予防を図るため、肝炎ウイルス陽性者等に対し、初回精密・定期検査の費用を助成する。
  - イ 地域連携体制強化事業  
地域における肝炎対策を推進するため、肝疾患診療連携拠点病院を中心とした地域連携体制の強化を図る。
  
- **ピロリ菌検査事業** 35,845千円  
ピロリ菌と胃がんとの関連について、子どもや保護者の理解を深めるため、県内の高等学校、特別支援学校高等部などの一年生を対象として、ピロリ菌検査を実施する。
  
- **自殺対策事業** 38,732千円  
県自殺対策計画に基づき、総合的な自殺対策を推進するため、関係機関、団体と連携し、相談支援、人材育成、普及啓発などの地域の実情に応じた取組を実施するとともに、市町村自殺対策計画の推進を図る。
  
- **依存症対策総合支援事業** 1,281千円  
依存症の専門的な相談支援、早期介入・早期対応や継続的な支援を行う人材の育成、依存症に関する正しい理解を促進するための普及・啓発や関係機関との支援ネットワーク体制を充実し、依存症対策の推進を図る。
  - ア 依存症対策総合支援事業
  - イ ㊦ギャンブル等依存症対策推進計画策定事業

## (2) 地域包括ケアの推進

- **訪問看護供給体制確保推進事業** 1,842千円  
訪問看護師の人材確保・育成及び訪問看護提供体制確保に向けた検討会や、訪問看護師の資質向上のための研修等を実施する。
  
- **地域ケア・介護予防推進支援事業** 1,249,517千円  
高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築及び深化に向けた市町村の取組を支援する。
  - ア 地域包括支援センター職員等研修事業
  - イ 地域支援事業
  - ウ<sup>㊦</sup>かごしま介護予防市町村支援事業
  - エ<sup>㊦</sup>保険者機能強化支援事業
  - オ<sup>㊦</sup>生活支援コーディネーター体制構築事業
  
- **在宅医療・介護連携推進支援事業** 1,705千円  
地域包括ケアシステム構築に係る医療介護連携の推進を図るため、在宅医療・介護連携に関する協議会や、市町村職員等向け研修会を開催するとともに、患者が病院と自宅等との間で円滑に入退院できるよう、地域における入退院調整に係るルール運用・定着を支援する。
  
- **精神科救急医療体制整備事業** 28,241千円  
休日等において、緊急に医療を必要とする精神障害者に対して、24時間・365日迅速かつ適正な医療を提供するため、精神科救急情報センター及び精神科救急医療電話相談窓口の設置や、病院群輪番方式による精神科救急医療体制の充実を図る。
  
- **精神科救急医療地域支援体制強化事業** 1,627千円  
精神科救急医療体制の充実を図るため、「精神科救急地域拠点病院」を指定し、処遇困難患者の対応や平日夜間等の診療協力を行う。
  
- **措置入院者の退院後支援体制整備事業** 1,087千円  
措置入院者の円滑な社会復帰を促進するため、退院後支援計画を作成し、関係機関と連携した継続的な退院後支援を行う体制を整備する。
  
- **医療・ケア意思決定プロセス支援事業** 2,343千円  
人生の最終段階における医療と介護の連携体制の整備及び「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」の普及を図るため、医療・介護関係者を対象とした研修会や市町村が実施する研修等の支援を行う。

### (3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

- **医療勤務環境改善支援事業** 193,291千円  
医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関が行う勤務環境改善への取組に対して支援を行う。
  - ア 医療勤務環境改善支援センター運営事業
  - イ 地域医療勤務環境改善体制整備事業
  
- **地域医療介護総合確保事業** 369,879千円  
県地域医療構想に基づき、地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、地域医療構想調整会議を開催するとともに、病床機能転換等に対する助成を行う。
  - ア 病床の機能分化・連携支援事業
  - イ 地域医療構想推進事業
  - ウ 新病床機能再編支援事業
  
- 離島・へき地におけるICT技術を活用した遠隔医療推進事業 2,291千円  
離島・へき地医療の充実を図るため、ICT技術を活用した遠隔医療の推進に関する調査・研究を行う。
  
- **看護職員確保対策事業** 98,372千円  
看護職員の確保と資質の向上を図るため、県内就業の促進や離職防止のための支援のほか、看護職員の研修受講費用の一部を助成する。
  
- **緊急医師確保対策事業** 248,399千円  
地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸与、県外からのU・Iターンの促進、初期臨床研修医の確保等の対策を実施する。
  - ア 緊急医師確保対策事業
  - イ 医師勤務環境改善等事業
  - ウ 専門医認定支援事業
  
- **医療施設防災対策事業** 131,200千円  
医療施設における患者の安全確保を図るため、有床診療所等が行うスプリンクラー等の設置に要する経費を助成する。
  
- **離島へき地医療確保対策事業** 234,442千円  
離島・へき地住民の医療を確保するため、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や施設・設備整備に対する助成を行う。
  - ア へき地医療拠点病院運営事業
  - イ へき地診療所運営事業
  - ウ へき地医療拠点病院設備整備事業
  - エ へき地診療所設備整備事業
  
- **歯科医療確保対策事業** 53,651千円  
障害者（児）、無歯科医地区の住民等の歯科医療を確保するため、障害者（児）歯科診療、歯科巡回診療等を実施する。

- **救急医療確保対策事業【再掲】** 579,474千円  
 救急時の医療を確保するため、救急医療を行う医療機関の運営や施設・設備の整備を支援するとともに、鹿児島県ドクターヘリの運航に対する助成等を行う。
  - ア 小児救急電話相談事業【再掲】
  - イ 第二次救急医療施設運営補助
  - ウ 添乗医師等確保対策事業
  - エ 離島救急医療施設運営費補助
  - オ 第二次救急医療施設整備費補助
  - カ 小児救急医療拠点病院運営費補助
  - キ 救命救急センター運営事業
  - ク 消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業
  - ケ 沖縄県ドクターヘリ導入負担金
  - コ かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業
  - サ ドクターヘリ運航事業
  - シ 奄美ドクターヘリ運航事業
  
- **災害時医療確保対策事業【再掲】** 273,771千円  
 災害時の医療を確保するため、災害拠点病院等の施設整備に対する助成等を行う。また、災害発生直後の被災地において救命措置などを行う災害派遣医療チーム（DMAT）、精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）及び健康危機管理に関する指揮調整機能を補佐する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を構成する人材の確保・育成を進める。
  - ア 災害拠点病院整備事業
  - イ 救急・広域災害医療情報システム整備事業
  - ウ 災害派遣医療チーム整備事業【再掲】
  - エ 災害拠点病院等施設設備整備事業
  - オ 防災訓練等参加支援事業
  - カ 災害時健康危機管理支援チーム養成研修事業
  - キ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業
  
- **地域医療介護総合確保基金造成事業【再掲】** 2,181,350千円  
 病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成、勤務医の働き方改革の支援など、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、基金を造成する。
  - **病床転換助成事業** 10,000千円  
 医療の効率的な提供を推進するため、医療機関が医療療養病床から介護保険施設等に転換する場合、転換に係る整備費用を助成する。
  
- **地域医療連携促進事業** 4,041千円  
 医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制を整備するため、県内各地域における疾病別・事業別の医療連携体制の推進や、かかりつけ医の普及啓発等を行う。

- **医療施設等施設整備事業(医療施設地球温暖化対策整備事業)** 9,759千円  
地球温暖化対策の取組を推進するため、屋上等の太陽電池設置や緑化整備など、地球温暖化に資する病院等の整備に要する経費を助成する。
- **看護職員修学資金等貸与事業** 28,737千円  
看護職員の確保と定着を図るため、看護職員の確保が困難な医療機関等に将来就業しようとする学生及び生徒に対し、修学資金を貸与する。
- **看護師等養成所運営事業** 291,327千円  
看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため、学校法人等が設置する養成所の運営費の一部を助成する。
- **地域医療対策基金造成事業** 40,800千円  
地域における医療の確保を図り、県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資するための財源を安定的に確保するため、基金を造成する。
- **臓器移植推進事業** 6,766千円  
臓器移植の適正かつ円滑な実施に資するため、臓器移植コーディネーターの設置やHLA検査センターの運営費等の助成を行うとともに、移植医療に関する普及啓発を図る。
- **血液対策事業(第57回献血運動推進全国大会)** 31,461千円  
広く国民各層に献血制度への理解と協力を求め、献血運動を全国的な国民運動として推進するため、「愛の血液助け合い運動」の一環として、鹿児島県で全国大会を開催する。

## VI 安心・安全な県民生活の実現

### (1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

- **災害時緊急医薬品等確保事業** 35,821千円  
大規模災害時等における初動期医療救護に必要な医薬品の備蓄、PAZ圏内の全ての住民及びUPZ圏内の住民で一定の要件に該当し希望する方を対象とした安定ヨウ素剤の事前配布、UPZ圏内の福祉施設等に対する事前配備を行う。
- **原子力災害医療対策事業** 116,000千円  
防災活動に必要な資機材の整備、原子力災害医療体制の充実、原子力防災訓練の実施など、原子力防災対策の強化を図る。

- 被災者生活支援基金積増事業 35,000千円  
県、県市長会、県町村会による県被災者生活支援基金に関する協定に基づき、県内で発生する自然災害において住家等に著しい被害を受けた被災者の生活を支援するために支給する被災者生活支援金の財源として、当該基金への積み増しを行う。
  
- 感染症予防対策事業(新型インフルエンザ対策事業) 46,521千円  
新型インフルエンザ対策を推進するため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等を行う。
  
- 感染症予防対策事業(風しん検査事業) 6,852千円  
風しんの感染予防やまん延防止を図るため、妊娠を希望する女性等に対して、無料の抗体検査を実施する。
  
- 感染症医療対策事業 84,919千円  
感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り、感染症のまん延を防止するため、感染症患者の入院医療費の公費負担や、感染症指定医療機関の運営費及び施設設備整備 に対する助成を行う。

## (2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

- 食品安全推進対策 69,632千円  
食品の安全性の確保を図るため、食品安全に関する情報を広く県民に提供するとともに、食品衛生法に基づく監視指導及び食品添加物、残留農薬等の試験検査を実施する。
  - ア 食品安全推進対策事業
  - イ 食品衛生指導取締事業
  - ウ 乳肉水産食品衛生対策事業

## VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

### (2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

- ハブ対策事業 12,731千円  
奄美大島・徳之島において、住民の安全な生活環境を確保するため、住民とハブの棲み分け方策や駆除目的の諸研究、ハブ咬症の治療薬の配備を行う。

### (3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

- ㊦動物愛護業務事業 4,747千円  
犬・猫の保護・引取り頭数を減少させると共に譲渡の推進を図るため、地域猫活動を支援する自治体等への補助やミルクボランティア等を行う動物愛護団体への助成などの新たな取組を行う。
  
- ボランティア活動促進事業【再掲】 18,850千円  
県及び市町村社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターの活動を促進し、ボランティアの養成・確保を図るとともに、住民がともに参加し支え合う地域社会づくりを進める。

## XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

### (1) 働き方改革の推進

- 子ども・子育て支援総合対策事業  
(認定こども園施設整備事業)【再掲】 578,411千円  
安心して子どもを育てることができる体制の整備を図るため、私立幼保連携型認定こども園等の幼稚園機能部分等の整備を行う。
  
- 児童健全育成対策事業【再掲】 27,450千円  
放課後等における児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。
  - ア 放課後児童クラブ施設整備費
  - イ 放課後子ども総合プラン推進事業
  
- 地域子ども・子育て支援事業【再掲】 2,929,383千円  
地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う一時預かり事業や延長保育事業、放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して、交付金を交付する。